

2. 水産海洋研究会発足までの経過報告

(1) 概 要

かねて海洋学と水産生物学、漁業学との間に横わる水産生物環境関係を話題として討論する会合が希望せられていたので、昭和27年4月7日（9—17時）、日本海洋学会と日本水産学会の共催で「水産生物環境関係研究懇談会」第1回を年会総会参集を機として開いた（日本海洋学会誌8巻2号85—87頁参照）。このときは第1部門（海洋と生物、漁況関係）、第2部門（増殖関係と海洋）、第3部門（漁撈と海洋関係）、第4部門（海洋測器関係）につき綜説討論を終り、今後について協議し、1）今回のような会の成立したことを認める。2）合同常置委員会につき両学会から連絡委員を出して協議する。3）年会、地方大会のときシンポジウムを行い討論協議する。などが決定した。27年9月27日第2回が北大水産（函館）で水産学会大会に当り開かれ「海洋生物環境研究法」を主題とした。第3回は昭和28年4月7日「生産力」をテーマに東海区水研で開かれ、第4回昭和29年4月7日生物環境シンポジウム「海況と漁況の関係」（東海区水研）、第5回昭和30年4月6日「海洋生物の異常繁殖と環境の関係」（水研）、第6回昭和31年4月1日「マイクロ水産海洋学の問題」（東海区水研）、第7回昭和32年4月7日「水産資源変動と環境」（東海区水研）、第8回昭和33年4月5日「生物環境の周期性」（東海水研）、第9回昭和34年4月5日「密植と環境」（東海区水研）、第10回昭和35年4月7日「黒潮縁辺の冷水塊」（水研）、第11回昭和36年4月7日「新海洋調査の測器方法」（水大）と行い、この会合で仮称水産生物環境研究会の提案討議があつた。

第12回昭和37年4月6日「水産海洋学または漁況海況調査のありかた
と問題点」(水大)につき行つて、前年の提案の結末として会発足につき
両学会選出の6人委員(宇田道隆、斎藤泰一、丸茂隆三、平野敏行、中井
甚二郎、松江吉行)に一任せられていたので、「水産海洋研究会」発足の
知らせとして出した原案が可決せられ会費は100~300円程度で本年
から実行に踏み出すこととなつたのである。(当日の協議の抜萃を本項の
後に付記する)その産婆役と初期運営を6人幹事会が常置委員としてひき
つづき担当することとなつた。さらに5月1日の幹事会で元田茂(函館)、
辻田時美(長崎)を地方の常置委員になつていただくことに決り、両氏の
了解を得た。また宇田道隆を代表委員とすることに決定した。日本海洋学
会評議員会(5月)には宇田委員が、また日本水産学会理事会(5月)に
は松江委員が報告を行つた。秋のシンポジウムは11月4日長崎で大会に
当り開催される予定である。会報は本年2冊刊行を予定し、取りあえず当分
会費200円(年)とした。支部は長崎(辻田時美氏ら)、函館(元田茂
氏ら)など各地に続々でき活動をはじめるとなつたので、設立につい
ては事務局へ御連絡下さい。連絡責任者名と会員名など一しよに願ひし
ます。

(四) 水産海洋研究会発足についての協議抜萃

37年4月6日

於東京水産大学、生物環境シンポジウム

座長 黒 木 敏 郎

宇田委員から研究会発足についての趣旨説明があり、主として次の様な
質疑応答、協議が行われた。

- 研究会と学会との関係について（元田氏から質問）
独立した学会ではなく、両学会の中間的存在で、両学会員以外の人も入ってもらえるようにしたい。（宇田）
- 研究会の研究内容について
海洋の全 energy まで含めた Production Oceanography というようなものにしてはどうかという意見（元田）も出たが、今後発展次第では、その必要が起るかも知れないが、水産と海洋とを結びつけるという意味、又、業界の参加を期待していることから、なるべくわかり易く、Fisheries Oceanography とすることにした。
- 会費について
色々の意見が出たが、100～300円として、委員にまかすということになった。尚、元田氏から、寄附は大いにとれ、そのためには規定にもれという意見が出た。
- 研究会の目的・事業・会費・組織などについて
全面的に賛成との意見が多く、具体的には、シンポジウム委員6人にまかすということになった。（栗田、松平、渡辺）
- 常置委員について
さしあたって常置委員を置く必要があるが、これについては現在の委員で、その選定、任期などについて考えることになった。即ち、東京、及び地方に常置委員を置くが、委員は、申込み者の中から委員がきめ、秋の学会に発表する。
- 次のシンポジウムについて
秋の長崎大で開かれる水産学会、海洋学会の際、開く、そのテーマなどについては辻田氏がひきうけた。

（宇田道隆、平野敏行）